

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月7日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で<sup>有価証券報告書</sup>を提出致しましたので、平成22年3月5日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

<更新後>

(略)

## 3 運用はBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。

・BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は、BNPパリバ グループの資産運用機関の1つです。

## BNPパリバについて

BNPパリバは、フランスの総合金融グループです。世界80以上の国と地域に約20万人の従業員を擁し金融サービスを提供しています。2009年12月末現在の総資産は、2兆577億ユーロ（約274兆856億円 / 1ユーロ = 133.2円で換算）です。BNPパリバ インベストメント・パートナーズでは、約4,000名のスタッフが世界45カ国の拠点にて資産運用サービスを提供しており、2010年3月末現在の運用資産総額は、5,420億ユーロ（約68兆4,383億円 / 1ユーロ = 126.27円で換算）です。

## ユーロとは・・・



1999年1月1日に導入された欧州単一通貨。この日以後、金融市場と企業間の取引において広く使われてきました。ユーロ圏の金融政策は、物価の安定を第一目的として、独立した欧州中央銀行（ECB）に一元化されています。ユーロの紙幣と硬貨は2002年1月1日から流通しています。

2010年6月末現在のユーロ参加国は下記の16カ国ですが、今後変更となることがあります。

アイルランド	キプロス	スロベニア	ベルギー
イタリア	ギリシャ	ドイツ	ポルトガル
オーストリア	スペイン	フィンランド	マルタ
オランダ	スロバキア	フランス	ルクセンブルグ

## 為替変動リスク・金利（価格）変動リスク等について

(略)



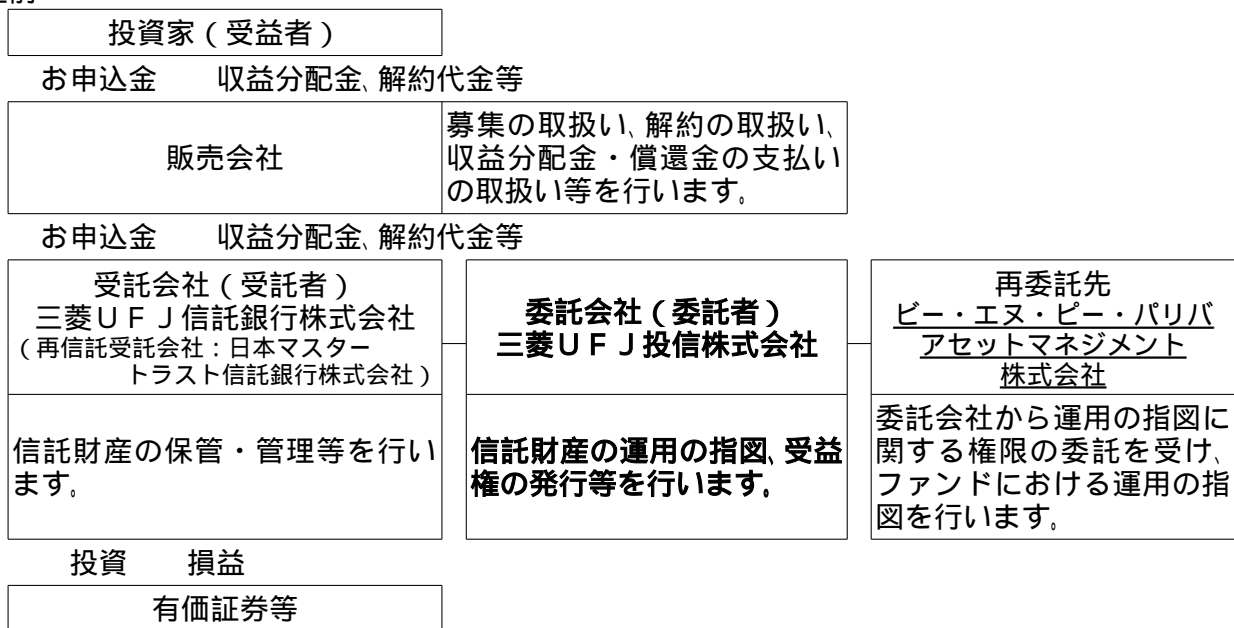
・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

(略)

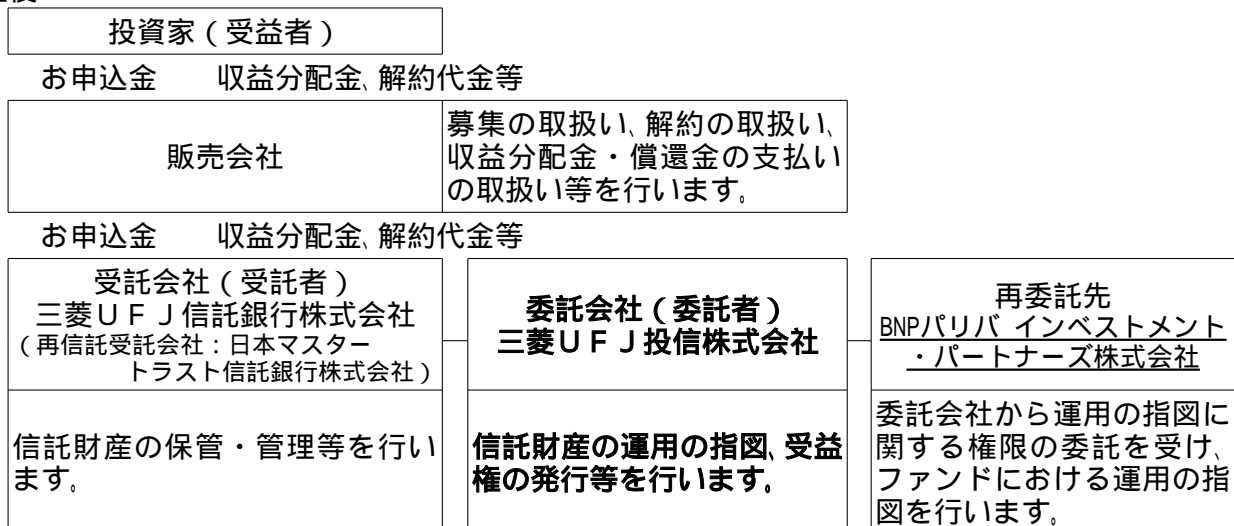
## (2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

<訂正前>



<訂正後>



---

投資 損益

有価証券等

---

### 委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・ 資本金  
2,000百万円(平成22年1月末現在)  
(略)
- ・ 大株主の状況(平成22年1月末現在)  
(略)

< 訂正後 >

- ・ 資本金  
2,000百万円(平成22年6月末現在)  
(略)
- ・ 大株主の状況(平成22年6月末現在)  
(略)

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

< 訂正前 >

(略)

運用の指図に関する権限は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に委託します。(注2)

(略)

< 訂正後 >

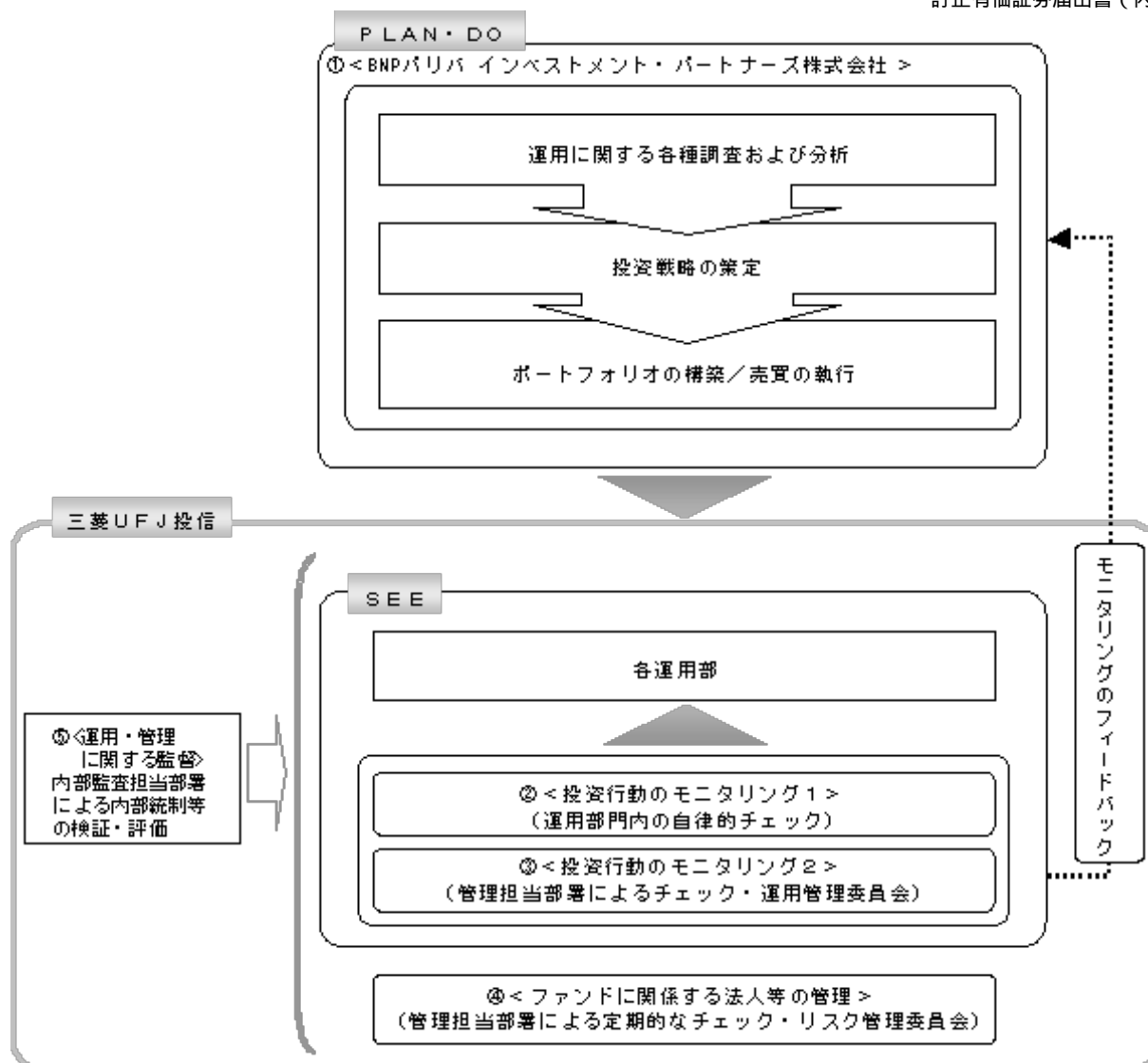
(略)

運用の指図に関する権限は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。(注2)

(略)

### (3)【運用体制】

< 更新後 >



#### 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは運用の指図に関する権限を、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（「再委託先」といいます。）に委託しています。

（略）

運用・管理に関する監督

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年9月8日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

<更新後>

（略）

委託会社はファンドの運用の指図に関する権限を、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。この場合、当該再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、当ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的な再委託先における投資リスクに対する管理体制および委託会社での再委託先の確認体制は、以下の通りです。

[BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の投資リスクに対する管理体制]

ポートフォリオが適切に運用されているかどうかを、リスク管理部門及び法務・コンプライアンス部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。また、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

## パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	C I O、C E O、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

## 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、C E O、インベストメント・リスク管理部の代表者、業務部門の代表者、C I O、監査役
所管業務	バック・オフィスに係わるリスクの検証
権限 / 責任範囲	バック・オフィスに係わるリスクの提言

上記の内容は平成22年9月8日現在のものであり、投資リスクに対する管理体制は組織変更等により今後変更される場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	フランス	600,517,871	26.30
	イタリア	576,815,843	25.26
	オランダ	246,615,375	10.80
	オーストリア	55,107,081	2.41
社債券	フランス	519,905,315	22.77
	ドイツ	159,076,350	6.97
	イタリア	55,737,770	2.44
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		69,684,963	3.05
純資産総額		2,283,460,568	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成22年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
イタリア	6 ITALY GOVT 310501	国債証券		2,000,000.00	11,891.44 12,074.7200	237,828,860 241,494,400	6.000000 2031/05/01	10.58
イタリア	4 ITALY GOVT 170201	国債証券		2,000,000.00	10,996.62 11,136.7730	219,932,400 222,735,460	4.000000 2017/02/01	9.75
フランス	4.25 O.A.T 190425	国債証券		1,800,000.00	11,943.19 11,935.6451	214,977,452 214,841,611	4.250000 2019/04/25	9.41
フランス	5 O.A.T 161025	国債証券		1,700,000.00	12,467.14 12,458.5236	211,941,522 211,794,901	5.000000 2016/10/25	9.28
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		1,500,000.00	11,737.27 11,787.9454	176,059,120 176,819,181	3.750000 2014/07/15	7.74
フランス	STEP CDC IXIS 180724	社債券		1,000,000.00	10,886.95 10,848.0793	108,869,556 108,480,793	4.375000 2018/07/24	4.75
ドイツ	FRN DEUTSCHE BK 140116	社債券		1,000,000.00	10,349.76 10,350.8381	103,497,600 103,508,381	1.524000 2014/01/16	4.53
フランス	7.25 FRANCE TELECOM 130128	社債券		800,000.00	12,260.69 12,158.2727	98,085,538 97,266,182	7.250000 2013/01/28	4.26
フランス	4 CAISSE REFINAN 180425	社債券		750,000.00	11,448.34 11,463.4373	85,862,579 85,975,779	4.000000 2018/04/25	3.77
オランダ	5.5 NETH GOVT 280115	国債証券		500,000.00	13,862.20 13,959.2388	69,311,049 69,796,194	5.500000 2028/01/15	3.06
フランス	4 O.A.T 141025	国債証券		500,000.00	11,808.42 11,791.1797	59,042,146 58,955,898	4.000000 2014/10/25	2.58
フランス	3.75 O.A.T 170425	国債証券		500,000.00	11,653.18 11,637.0114	58,265,914 58,185,057	3.750000 2017/04/25	2.55
フランス	4.625 CIF EUROMOR 121011	社債券		500,000.00	11,560.46 11,530.8185	57,802,331 57,654,092	4.625000 2012/10/11	2.52
フランス	4.5 CIE FINANCEME 130109	社債券		500,000.00	11,554.53 11,527.5842	57,772,683 57,637,921	4.500000 2013/01/09	2.52
フランス	4.75 CM-CIC COVER 120717	社債券		500,000.00	11,510.33 11,481.2259	57,551,673 57,406,129	4.750000 2012/07/17	2.51
イタリア	4.75 ITALY GOVT 130201	国債証券		500,000.00	11,395.51 11,416.0009	56,977,585 57,080,004	4.750000 2013/02/01	2.50
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		500,000.00	11,375.03 11,348.0806	56,875,165 56,740,403	3.750000 2021/04/25	2.48
イタリア	4.125 ENI SPA 190916	社債券		500,000.00	11,185.28 11,147.5540	55,926,437 55,737,770	4.125000 2019/09/16	2.44
ドイツ	4.75 VOLKSWAGEN F 110719	社債券		500,000.00	11,131.92 11,113.5938	55,659,607 55,567,969	4.750000 2011/07/19	2.43
イタリア	3.75 ITALY GOVT 160801	国債証券		500,000.00	10,915.76 11,101.1957	54,578,812 55,505,978	3.750000 2016/08/01	2.43
フランス	4.625BANQUES POPU 110502	社債券		500,000.00	11,121.67 11,096.8833	55,608,398 55,484,416	4.625000 2011/05/02	2.43
オーストリア	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	国債証券		500,000.00	10,749.73 11,021.4163	53,748,675 55,107,081	3.500000 2021/09/15	2.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	64.77
社債券	32.18
合計	96.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成15年 2月10日)	6,245,195,529 (分配付) 6,216,428,549 (分配落)	10,638 (分配付) 10,589 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 3月10日)	6,547,237,278 (分配付) 6,529,969,475 (分配落)	10,616 (分配付) 10,588 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年 4月 8日)	6,667,792,792 (分配付) 6,649,087,357 (分配落)	10,337 (分配付) 10,308 (分配落)
第4計算期間末日 (平成15年 5月 8日)	7,037,592,439 (分配付) 7,017,441,704 (分配落)	10,827 (分配付) 10,796 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年 6月 9日)	6,086,833,322 (分配付) 6,069,908,310 (分配落)	11,508 (分配付) 11,476 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 7月 8日)	5,369,029,699 (分配付) 5,354,848,707 (分配落)	10,980 (分配付) 10,951 (分配落)
第7計算期間末日 (平成15年 8月 8日)	5,529,482,327 (分配付) 5,513,894,166 (分配落)	10,996 (分配付) 10,965 (分配落)
第8計算期間末日 (平成15年 9月 8日)	5,450,920,192 (分配付) 5,435,823,757 (分配落)	10,471 (分配付) 10,442 (分配落)
第9計算期間末日 (平成15年10月 8日)	5,608,325,317 (分配付) 5,593,305,524 (分配落)	10,455 (分配付) 10,427 (分配落)
第10計算期間末日 (平成15年11月10日)	5,529,296,449 (分配付) 5,512,271,474 (分配落)	10,068 (分配付) 10,037 (分配落)
第11計算期間末日 (平成15年12月 8日)	5,830,217,018 (分配付) 5,815,243,270 (分配落)	10,513 (分配付) 10,486 (分配落)
第12計算期間末日 (平成16年 1月 8日)	6,045,968,103 (分配付) 6,028,659,133 (分配落)	10,828 (分配付) 10,797 (分配落)
第13計算期間末日 (平成16年 2月 9日)	6,051,897,529 (分配付) 6,034,661,291 (分配落)	10,885 (分配付) 10,854 (分配落)
第14計算期間末日 (平成16年 3月 8日)	6,311,191,307 (分配付) 6,295,595,825 (分配落)	11,331 (分配付) 11,303 (分配落)
第15計算期間末日 (平成16年 4月 8日)	5,971,712,266 (分配付) 5,955,767,869 (分配落)	10,487 (分配付) 10,459 (分配落)
第16計算期間末日 (平成16年 5月10日)	6,279,842,226 (分配付) 6,262,368,952 (分配落)	10,782 (分配付) 10,752 (分配落)
第17計算期間末日 (平成16年 6月 8日)	6,372,792,152 (分配付) 6,355,743,475 (分配落)	10,840 (分配付) 10,811 (分配落)
第18計算期間末日 (平成16年 7月 8日)	6,430,135,877 (分配付) 6,412,952,601 (分配落)	10,852 (分配付) 10,823 (分配落)
第19計算期間末日 (平成16年 8月 9日)	6,519,094,322 (分配付) 6,500,758,966 (分配落)	11,022 (分配付) 10,991 (分配落)
第20計算期間末日 (平成16年 9月 8日)	6,367,319,796 (分配付) 6,350,107,073 (分配落)	10,728 (分配付) 10,699 (分配落)



第21計算期間末日 (平成16年10月8日)	6,525,185,721 (分配付) 6,507,605,162 (分配落)	11,135 (分配付) 11,105 (分配落)
第22計算期間末日 (平成16年11月8日)	6,467,911,711 (分配付) 6,450,613,666 (分配落)	11,217 (分配付) 11,187 (分配落)
第23計算期間末日 (平成16年12月8日)	6,444,779,063 (分配付) 6,427,906,674 (分配落)	11,459 (分配付) 11,429 (分配落)
第24計算期間末日 (平成17年1月11日)	6,091,098,858 (分配付) 6,073,397,253 (分配落)	11,355 (分配付) 11,322 (分配落)
第25計算期間末日 (平成17年2月8日)	5,993,078,656 (分配付) 5,979,131,327 (分配落)	11,172 (分配付) 11,146 (分配落)
第26計算期間末日 (平成17年3月8日)	6,187,118,482 (分配付) 6,172,589,619 (分配落)	11,498 (分配付) 11,471 (分配落)
第27計算期間末日 (平成17年4月8日)	6,182,516,943 (分配付) 6,166,470,660 (分配落)	11,559 (分配付) 11,529 (分配落)
第28計算期間末日 (平成17年5月9日)	5,979,747,085 (分配付) 5,964,308,980 (分配落)	11,233 (分配付) 11,204 (分配落)
第29計算期間末日 (平成17年6月8日)	5,930,066,390 (分配付) 5,916,132,118 (分配落)	11,065 (分配付) 11,039 (分配落)
第30計算期間末日 (平成17年7月8日)	6,114,140,856 (分配付) 6,100,582,672 (分配落)	11,274 (分配付) 11,249 (分配落)
第31計算期間末日 (平成17年8月8日)	6,257,101,790 (分配付) 6,241,965,272 (分配落)	11,575 (分配付) 11,547 (分配落)
第32計算期間末日 (平成17年9月8日)	6,180,385,258 (分配付) 6,165,913,746 (分配落)	11,531 (分配付) 11,504 (分配落)
第33計算期間末日 (平成17年10月11日)	6,144,298,451 (分配付) 6,128,816,423 (分配落)	11,509 (分配付) 11,480 (分配落)
第34計算期間末日 (平成17年11月8日)	6,019,988,384 (分配付) 6,006,275,906 (分配落)	11,414 (分配付) 11,388 (分配落)
第35計算期間末日 (平成17年12月8日)	6,132,644,737 (分配付) 6,116,447,312 (分配落)	11,737 (分配付) 11,706 (分配落)
第36計算期間末日 (平成18年1月10日)	5,938,373,896 (分配付) 5,921,843,125 (分配落)	11,495 (分配付) 11,463 (分配落)
第37計算期間末日 (平成18年2月8日)	5,922,685,014 (分配付) 5,907,879,064 (分配落)	11,601 (分配付) 11,572 (分配落)
第38計算期間末日 (平成18年3月8日)	5,723,031,900 (分配付) 5,708,983,387 (分配落)	11,407 (分配付) 11,379 (分配落)
第39計算期間末日 (平成18年4月10日)	5,666,799,378 (分配付) 5,650,081,029 (分配落)	11,525 (分配付) 11,491 (分配落)
第40計算期間末日 (平成18年5月8日)	5,576,979,192 (分配付) 5,562,298,313 (分配落)	11,396 (分配付) 11,366 (分配落)
第41計算期間末日 (平成18年6月8日)	5,667,979,810 (分配付) 5,651,884,483 (分配落)	11,621 (分配付) 11,588 (分配落)
第42計算期間末日 (平成18年7月10日)	5,555,840,072 (分配付) 5,539,584,265 (分配落)	11,620 (分配付) 11,586 (分配落)
第43計算期間末日 (平成18年8月8日)	5,597,875,098 (分配付) 5,583,190,065 (分配落)	11,817 (分配付) 11,786 (分配落)
第44計算期間末日 (平成18年9月8日)	5,488,398,664 (分配付) 5,473,644,148 (分配落)	11,903 (分配付) 11,871 (分配落)
第45計算期間末日 (平成18年10月10日)	5,407,996,997 (分配付) 5,393,208,768 (分配落)	12,068 (分配付) 12,035 (分配落)
第46計算期間末日 (平成18年11月8日)	5,377,349,703 (分配付) 5,364,028,455 (分配落)	12,110 (分配付) 12,080 (分配落)
第47計算期間末日 (平成18年12月8日)	5,396,353,543 (分配付) 5,382,811,633 (分配落)	12,353 (分配付) 12,322 (分配落)
第48計算期間末日 (平成19年1月9日)	5,320,487,503 (分配付) 5,305,830,354 (分配落)	12,342 (分配付) 12,308 (分配落)
第49計算期間末日 (平成19年2月8日)	5,238,645,826 (分配付) 5,221,877,068 (分配落)	12,496 (分配付) 12,456 (分配落)
第50計算期間末日 (平成19年3月8日)	4,957,303,890 (分配付) 4,941,820,514 (分配落)	12,166 (分配付) 12,128 (分配落)

第51計算期間末日 (平成19年 4月 9日)	5,091,663,165 (分配付) 5,073,489,909 (分配落)	12,608 (分配付) 12,563 (分配落)
第52計算期間末日 (平成19年 5月 8日)	5,146,842,416 (分配付) 5,129,595,545 (分配落)	12,832 (分配付) 12,789 (分配落)
第53計算期間末日 (平成19年 6月 8日)	5,015,135,276 (分配付) 4,996,070,765 (分配落)	12,627 (分配付) 12,579 (分配落)
第54計算期間末日 (平成19年 7月 9日)	5,152,645,232 (分配付) 5,132,748,731 (分配落)	12,949 (分配付) 12,899 (分配落)
第55計算期間末日 (平成19年 8月 8日)	5,068,458,825 (分配付) 5,049,750,404 (分配落)	12,733 (分配付) 12,686 (分配落)
第56計算期間末日 (平成19年 9月10日)	4,835,432,482 (分配付) 4,815,937,945 (分配落)	12,154 (分配付) 12,105 (分配落)
第57計算期間末日 (平成19年10月 9日)	5,079,791,735 (分配付) 5,061,920,051 (分配落)	12,791 (分配付) 12,746 (分配落)
第58計算期間末日 (平成19年11月 8日)	5,126,956,111 (分配付) 5,108,694,762 (分配落)	12,915 (分配付) 12,869 (分配落)
第59計算期間末日 (平成19年12月10日)	5,045,990,693 (分配付) 5,027,317,057 (分配落)	12,700 (分配付) 12,653 (分配落)
第60計算期間末日 (平成20年 1月 8日)	4,953,345,899 (分配付) 4,935,503,717 (分配落)	12,493 (分配付) 12,448 (分配落)
第61計算期間末日 (平成20年 2月 8日)	4,862,866,091 (分配付) 4,845,798,644 (分配落)	12,252 (分配付) 12,209 (分配落)
第62計算期間末日 (平成20年 3月10日)	4,775,774,390 (分配付) 4,759,464,240 (分配落)	12,298 (分配付) 12,256 (分配落)
第63計算期間末日 (平成20年 4月 8日)	4,835,569,037 (分配付) 4,819,760,098 (分配落)	12,541 (分配付) 12,500 (分配落)
第64計算期間末日 (平成20年 5月 8日)	4,767,414,794 (分配付) 4,749,751,137 (分配落)	12,415 (分配付) 12,369 (分配落)
第65計算期間末日 (平成20年 6月 9日)	4,813,916,445 (分配付) 4,794,006,153 (分配落)	12,573 (分配付) 12,521 (分配落)
第66計算期間末日 (平成20年 7月 8日)	4,858,554,049 (分配付) 4,839,812,953 (分配落)	12,703 (分配付) 12,654 (分配落)
第67計算期間末日 (平成20年 8月 8日)	4,820,520,780 (分配付) 4,800,853,649 (分配落)	12,745 (分配付) 12,693 (分配落)
第68計算期間末日 (平成20年 9月 8日)	4,475,640,239 (分配付) 4,457,656,435 (分配落)	11,946 (分配付) 11,898 (分配落)
第69計算期間末日 (平成20年10月 8日)	3,895,630,585 (分配付) 3,880,283,505 (分配落)	10,661 (分配付) 10,619 (分配落)
第70計算期間末日 (平成20年11月10日)	3,451,231,251 (分配付) 3,437,817,866 (分配落)	9,777 (分配付) 9,739 (分配落)
第71計算期間末日 (平成20年12月 8日)	3,227,768,844 (分配付) 3,217,219,061 (分配落)	9,179 (分配付) 9,149 (分配落)
第72計算期間末日 (平成21年 1月 8日)	3,376,132,956 (分配付) 3,365,305,041 (分配落)	9,666 (分配付) 9,635 (分配落)
第73計算期間末日 (平成21年 2月 9日)	3,182,407,001 (分配付) 3,172,719,107 (分配落)	9,198 (分配付) 9,170 (分配落)
第74計算期間末日 (平成21年 3月 9日)	3,278,262,138 (分配付) 3,269,732,929 (分配落)	9,609 (分配付) 9,584 (分配落)
第75計算期間末日 (平成21年 4月 8日)	3,457,930,464 (分配付) 3,448,426,882 (分配落)	10,188 (分配付) 10,160 (分配落)
第76計算期間末日 (平成21年 5月 8日)	3,448,459,867 (分配付) 3,439,027,581 (分配落)	10,237 (分配付) 10,209 (分配落)
第77計算期間末日 (平成21年 6月 8日)	3,504,400,846 (分配付) 3,494,734,251 (分配落)	10,513 (分配付) 10,484 (分配落)
第78計算期間末日 (平成21年 7月 8日)	3,394,224,784 (分配付) 3,384,589,715 (分配落)	10,216 (分配付) 10,187 (分配落)
第79計算期間末日 (平成21年 8月10日)	3,563,583,044 (分配付) 3,553,393,817 (分配落)	10,842 (分配付) 10,811 (分配落)
第80計算期間末日 (平成21年 9月 8日)	3,450,860,281 (分配付) 3,442,053,144 (分配落)	10,579 (分配付) 10,552 (分配落)

第81計算期間末日 (平成21年10月 8日)	3,364,358,810 (分配付) 3,356,319,519 (分配落)	10,462 (分配付) 10,437 (分配落)
第82計算期間末日 (平成21年11月 9日)	3,356,695,327 (分配付) 3,347,889,559 (分配落)	10,673 (分配付) 10,645 (分配落)
第83計算期間末日 (平成21年12月 8日)	3,264,575,301 (分配付) 3,257,211,440 (分配落)	10,640 (分配付) 10,616 (分配落)
第84計算期間末日 (平成22年 1月 8日)	3,225,486,270 (分配付) 3,217,643,425 (分配落)	10,693 (分配付) 10,667 (分配落)
第85計算期間末日 (平成22年 2月 8日)	2,933,858,150 (分配付) 2,926,705,748 (分配落)	9,845 (分配付) 9,821 (分配落)
第86計算期間末日 (平成22年 3月 8日)	2,861,716,186 (分配付) 2,855,694,028 (分配落)	9,979 (分配付) 9,958 (分配落)
第87計算期間末日 (平成22年 4月 8日)	2,783,000,926 (分配付) 2,776,660,670 (分配落)	10,096 (分配付) 10,073 (分配落)
第88計算期間末日 (平成22年 5月10日)	2,606,155,260 (分配付) 2,599,589,985 (分配落)	9,527 (分配付) 9,503 (分配落)
第89計算期間末日 (平成22年 6月 8日)	2,352,636,813 (分配付) 2,347,837,309 (分配落)	8,823 (分配付) 8,805 (分配落)
平成21年 6月末日	3,495,273,747	10,509
7月末日	3,479,895,793	10,573
8月末日	3,443,542,758	10,548
9月末日	3,397,471,052	10,535
10月末日	3,427,776,004	10,803
11月末日	3,264,295,404	10,438
12月末日	3,185,580,499	10,557
平成22年 1月末日	2,993,375,439	10,023
2月末日	2,834,565,163	9,789
3月末日	2,793,384,361	10,120
4月末日	2,748,036,821	10,043
5月末日	2,450,365,124	9,121
6月末日	2,283,460,568	8,716

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	49円
第2計算期間	28円
第3計算期間	29円
第4計算期間	31円
第5計算期間	32円
第6計算期間	29円
第7計算期間	31円
第8計算期間	29円
第9計算期間	28円
第10計算期間	31円
第11計算期間	27円
第12計算期間	31円
第13計算期間	31円
第14計算期間	28円
第15計算期間	28円
第16計算期間	30円
第17計算期間	29円
第18計算期間	29円
第19計算期間	31円
第20計算期間	29円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	33円
第25計算期間	26円

第26計算期間	27円
第27計算期間	30円
第28計算期間	29円
第29計算期間	26円
第30計算期間	25円
第31計算期間	28円
第32計算期間	27円
第33計算期間	29円
第34計算期間	26円
第35計算期間	31円
第36計算期間	32円
第37計算期間	29円
第38計算期間	28円
第39計算期間	34円
第40計算期間	30円
第41計算期間	33円
第42計算期間	34円
第43計算期間	31円
第44計算期間	32円
第45計算期間	33円
第46計算期間	30円
第47計算期間	31円
第48計算期間	34円
第49計算期間	40円
第50計算期間	38円
第51計算期間	45円
第52計算期間	43円
第53計算期間	48円
第54計算期間	50円
第55計算期間	47円
第56計算期間	49円
第57計算期間	45円
第58計算期間	46円
第59計算期間	47円
第60計算期間	45円
第61計算期間	43円
第62計算期間	42円
第63計算期間	41円
第64計算期間	46円
第65計算期間	52円
第66計算期間	49円
第67計算期間	52円
第68計算期間	48円
第69計算期間	42円
第70計算期間	38円
第71計算期間	30円
第72計算期間	31円
第73計算期間	28円
第74計算期間	25円
第75計算期間	28円
第76計算期間	28円
第77計算期間	29円
第78計算期間	29円
第79計算期間	31円
第80計算期間	27円
第81計算期間	25円
第82計算期間	28円
第83計算期間	24円
第84計算期間	26円

第85計算期間	24円
第86計算期間	21円
第87計算期間	23円
第88計算期間	24円
第89計算期間	18円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.38
第2計算期間	0.25
第3計算期間	2.37
第4計算期間	5.03
第5計算期間	6.59
第6計算期間	4.32
第7計算期間	0.41
第8計算期間	4.50
第9計算期間	0.12
第10計算期間	3.44
第11計算期間	4.74
第12計算期間	3.26
第13計算期間	0.81
第14計算期間	4.39
第15計算期間	7.21
第16計算期間	3.08
第17計算期間	0.81
第18計算期間	0.37
第19計算期間	1.83
第20計算期間	2.39
第21計算期間	4.07
第22計算期間	1.00
第23計算期間	2.43
第24計算期間	0.64
第25計算期間	1.32
第26計算期間	3.15
第27計算期間	0.76
第28計算期間	2.56
第29計算期間	1.24
第30計算期間	2.12
第31計算期間	2.89
第32計算期間	0.13
第33計算期間	0.04
第34計算期間	0.57
第35計算期間	3.06
第36計算期間	1.80
第37計算期間	1.20
第38計算期間	1.42
第39計算期間	1.28
第40計算期間	0.82
第41計算期間	2.24
第42計算期間	0.27
第43計算期間	1.99
第44計算期間	0.99
第45計算期間	1.65
第46計算期間	0.62
第47計算期間	2.25
第48計算期間	0.16
第49計算期間	1.52
第50計算期間	2.32
第51計算期間	3.95

第52計算期間	2.14
第53計算期間	1.26
第54計算期間	2.94
第55計算期間	1.28
第56計算期間	4.19
第57計算期間	5.66
第58計算期間	1.32
第59計算期間	1.31
第60計算期間	1.26
第61計算期間	1.57
第62計算期間	0.72
第63計算期間	2.32
第64計算期間	0.68
第65計算期間	1.64
第66計算期間	1.45
第67計算期間	0.71
第68計算期間	5.88
第69計算期間	10.39
第70計算期間	7.92
第71計算期間	5.75
第72計算期間	5.65
第73計算期間	4.53
第74計算期間	4.78
第75計算期間	6.30
第76計算期間	0.75
第77計算期間	2.97
第78計算期間	2.55
第79計算期間	6.42
第80計算期間	2.14
第81計算期間	0.85
第82計算期間	2.26
第83計算期間	0.04
第84計算期間	0.72
第85計算期間	7.70
第86計算期間	1.60
第87計算期間	1.38
第88計算期間	5.42
第89計算期間	7.15

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 第2【財務ハイライト情報】

&lt;更新後&gt;

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。  
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に添付されております。

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン  
1【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成21年12月8日現在]	当期 [平成22年6月8日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	7,710,008	832,770
コール・ローン	17,886,208	22,241,754
国債証券	1,823,071,957	1,527,864,350
社債券	1,235,881,620	747,432,115
派生商品評価勘定	583,750	-
未収入金	178,687,547	23,463,061
未収利息	59,703,756	35,965,313
前払費用	876,830	8,378,563
その他未収収益	1,150,166	238,677
流動資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603
資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	65,940
未払収益分配金	7,363,861	4,799,504
未払解約金	58,049,118	11,520,810
未払受託者報酬	138,740	104,015
未払委託者報酬	2,774,819	2,080,299
その他未払費用	13,864	8,726
流動負債合計	68,340,402	18,579,294
負債合計	68,340,402	18,579,294
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 3,068,275,719	<sup>1</sup> 2,666,391,367
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>2</sup> 188,935,721	<sup>2</sup> 318,554,058
(分配準備積立金)	624,974,465	549,740,703
元本等合計	3,257,211,440	2,347,837,309
純資産合計	3,257,211,440	2,347,837,309
負債純資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年12月 8日		自 平成21年12月 9日 至 平成22年 6月 8日	
営業収益				
受取利息		72,286,850		56,968,788
有価証券売買等損益		173,856,956		5,283,378
為替差損益		131,410,351		519,583,208
その他収益		872,221		740,350
営業収益合計		115,605,676		456,590,692
営業費用				
受託者報酬		901,948		752,655
委託者報酬	1	18,038,891	1	15,053,073
その他費用		341,054		259,219
営業費用合計		19,281,893		16,064,947
営業利益		96,323,783		472,655,639
経常利益		96,323,783		472,655,639
当期純利益		96,323,783		472,655,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,910,874		2,726,280
期首剰余金又は期首欠損金( )		161,425,620		188,935,721
剰余金増加額又は欠損金減少額		120,450		7,151,477
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		7,082,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		120,450		68,926
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,182,905		5,989,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,182,905		5,565,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		423,524
分配金	2	52,840,353	2	38,722,440
期末剰余金又は期末欠損金( )		188,935,721		318,554,058



## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 (自平成21年6月9日 至平成21年12月8日)	当期 (自平成21年12月9日 至平成22年6月8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同左  (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左  (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左  (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成21年12月8日現在]	当期 [平成22年6月8日現在]
1 期首元本額	3,333,308,631円	3,068,275,719円
期中追加設定元本額	3,072,358円	10,871,431円
期中一部解約元本額	268,105,270円	412,755,783円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		318,554,058円
3 特定期間末日における受益権の総数	3,068,275,719口	2,666,391,367口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0616円 (10,616円)	0.8805円 (8,805円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成21年6月9日至平成21年12月8日)

- 運用に係る権限を委託するための費用  
信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,409,535円
- 分配金の計算過程

(自平成21年6月9日至平成21年7月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,743,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	353,626,785円
分配準備積立金額	D	669,437,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,031,808,552円
当ファンドの期末残存口数	F	3,322,437,857口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,105円
1万口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,635,069円

		( 自 平成21年7月9日 至 平成21年8月10日 )
費用控除後の配当等収益額	A	13,564,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	350,005,526円
分配準備積立金額	D	661,318,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,888,180円
当ファンドの期末残存口数	F	3,286,847,536口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,118円
1万口当たり分配金額	H	31円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,189,227円

		( 自 平成21年8月11日 至 平成21年9月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,524,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	347,384,665円
分配準備積立金額	D	659,688,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,015,597,316円
当ファンドの期末残存口数	F	3,261,902,905口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,113円
1万口当たり分配金額	H	27円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,807,137円

		( 自 平成21年9月9日 至 平成21年10月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,588,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	342,535,726円
分配準備積立金額	D	650,137,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,001,261,848円
当ファンドの期末残存口数	F	3,215,716,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,113円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,039,291円

		( 自 平成21年10月9日 至 平成21年11月9日 )
費用控除後の配当等収益額	A	11,873,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	335,022,881円
分配準備積立金額	D	636,522,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	983,419,242円
当ファンドの期末残存口数	F	3,144,917,146口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,127円
1万口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,805,768円

		( 自 平成21年11月10日 至 平成21年12月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,219,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	326,972,656円
分配準備積立金額	D	624,119,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	959,310,982円
当ファンドの期末残存口数	F	3,068,275,719口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,126円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,363,861円

当期(自平成21年12月9日至平成22年6月8日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として  
委託者報酬の中から支弁している額

4,507,999円

2 分配金の計算過程

		(自平成21年12月9日至平成22年1月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	9,838,702円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	321,604,913円
分配準備積立金額	D	614,432,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	945,876,187円
当ファンドの期末残存口数	F	3,016,479,062口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,135円
1万口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,842,845円

		(自平成22年1月9日至平成22年2月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	7,288,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	317,989,221円
分配準備積立金額	D	608,865,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	934,142,782円
当ファンドの期末残存口数	F	2,980,167,575口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,134円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,152,402円

		(自平成22年2月9日至平成22年3月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	8,735,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	306,252,352円
分配準備積立金額	D	586,061,438円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	901,048,820円
当ファンドの期末残存口数	F	2,867,694,628口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,142円
1万口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,022,158円

		(自平成22年3月9日至平成22年4月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	8,884,653円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	294,466,959円
分配準備積立金額	D	566,208,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	869,559,783円
当ファンドの期末残存口数	F	2,756,633,260口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,154円
1万口当たり分配金額	H	23円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,340,256円

		(自平成22年4月9日至平成22年5月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	6,604,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	292,334,686円
分配準備積立金額	D	564,339,043円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	863,277,930円
当ファンドの期末残存口数	F	2,735,531,510口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,155円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,565,275円

		(自平成22年5月11日 至 平成22年6月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	5,565,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	286,279,451円
分配準備積立金額	D	548,974,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,819,658円
当ファンドの期末残存口数	F	2,666,391,367口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,153円
1万口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,799,504円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 (自平成21年12月9日 至平成22年6月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 [平成22年6月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 [平成21年12月8日現在]		当期 [平成22年6月8日現在]
	貸借対照表計上額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,823,071,957	22,659,181	13,489,428
社債券	1,235,881,620	6,340,468	3,998,916
合計	3,058,953,577	28,999,649	9,490,512

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 1 取引の状況に関する事項

区分	前期 (自平成21年6月9日 至平成21年12月8日)	
	契約額等(円)	時価(円)
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドは、外貨の決済のために、その受渡までの期間がごく短い為替予約取引を利用しておりません。	
2 取引に係るリスクの内容	外貨の決済のために行う為替予約取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前期 [ 平成21年12月8日現在 ]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	65,464,650	64,880,900	583,750
	合計	65,464,650	64,880,900	583,750

## （注）時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。  
（ロ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

当期 [ 平成22年6月8日現在 ]

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	当期 [ 平成22年6月8日現在 ]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	7,590,660	7,656,600	65,940
	合計	7,590,660	7,656,600	65,940

## （注）時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。  
（ロ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前特定期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年6月9日から平成21年12月8日まで）および当特定期間（平成21年12月9日から平成22年6月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

三菱UFJユーロ債券インカムオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成21年12月8日現在]	当期 [平成22年6月8日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	7,710,008	832,770
コール・ローン	17,886,208	22,241,754
国債証券	1,823,071,957	1,527,864,350
社債券	1,235,881,620	747,432,115
派生商品評価勘定	583,750	-
未収入金	178,687,547	23,463,061
未収利息	59,703,756	35,965,313
前払費用	876,830	8,378,563
その他未収収益	1,150,166	238,677
流動資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603
資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	65,940
未払収益分配金	7,363,861	4,799,504
未払解約金	58,049,118	11,520,810
未払受託者報酬	138,740	104,015
未払委託者報酬	2,774,819	2,080,299
その他未払費用	13,864	8,726
流動負債合計	68,340,402	18,579,294
負債合計	68,340,402	18,579,294
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 3,068,275,719	<sup>1</sup> 2,666,391,367
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 188,935,721	<sup>2</sup> 318,554,058
（分配準備積立金）	624,974,465	549,740,703
元本等合計	3,257,211,440	2,347,837,309
純資産合計	3,257,211,440	2,347,837,309
負債純資産合計	3,325,551,842	2,366,416,603

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年12月 8日		自 平成21年12月 9日 至 平成22年 6月 8日	
営業収益				
受取利息		72,286,850		56,968,788
有価証券売買等損益		173,856,956		5,283,378
為替差損益		131,410,351		519,583,208
その他収益		872,221		740,350
営業収益合計		115,605,676		456,590,692
営業費用				
受託者報酬		901,948		752,655
委託者報酬	1	18,038,891	1	15,053,073
その他費用		341,054		259,219
営業費用合計		19,281,893		16,064,947
営業利益		96,323,783		472,655,639
経常利益		96,323,783		472,655,639
当期純利益		96,323,783		472,655,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,910,874		2,726,280
期首剰余金又は期首欠損金( )		161,425,620		188,935,721
剰余金増加額又は欠損金減少額		120,450		7,151,477
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		7,082,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		120,450		68,926
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,182,905		5,989,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,182,905		5,565,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		423,524
分配金	2	52,840,353	2	38,722,440
期末剰余金又は期末欠損金( )		188,935,721		318,554,058



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 (自平成21年6月9日 至平成21年12月8日)	当期 (自平成21年12月9日 至平成22年6月8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同左  (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左  (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左  (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成21年12月8日現在]	当期 [平成22年6月8日現在]
1 期首元本額	3,333,308,631円	3,068,275,719円
期中追加設定元本額	3,072,358円	10,871,431円
期中一部解約元本額	268,105,270円	412,755,783円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		318,554,058円
3 特定期間末日における受益権の総数	3,068,275,719口	2,666,391,367口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0616円 (10,616円)	0.8805円 (8,805円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成21年6月9日至平成21年12月8日)

## 1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額

5,409,535円

## 2 分配金の計算過程

(自平成21年6月9日至平成21年7月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,743,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	353,626,785円
分配準備積立金額	D	669,437,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,031,808,552円
当ファンドの期末残存口数	F	3,322,437,857口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,105円
1万口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,635,069円

		( 自 平成21年7月9日 至 平成21年8月10日 )
費用控除後の配当等収益額	A	13,564,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	350,005,526円
分配準備積立金額	D	661,318,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,888,180円
当ファンドの期末残存口数	F	3,286,847,536口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,118円
1万口当たり分配金額	H	31円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,189,227円

		( 自 平成21年8月11日 至 平成21年9月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,524,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	347,384,665円
分配準備積立金額	D	659,688,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,015,597,316円
当ファンドの期末残存口数	F	3,261,902,905口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,113円
1万口当たり分配金額	H	27円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,807,137円

		( 自 平成21年9月9日 至 平成21年10月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,588,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	342,535,726円
分配準備積立金額	D	650,137,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,001,261,848円
当ファンドの期末残存口数	F	3,215,716,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,113円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,039,291円

		( 自 平成21年10月9日 至 平成21年11月9日 )
費用控除後の配当等収益額	A	11,873,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	335,022,881円
分配準備積立金額	D	636,522,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	983,419,242円
当ファンドの期末残存口数	F	3,144,917,146口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,127円
1万口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,805,768円

		( 自 平成21年11月10日 至 平成21年12月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	8,219,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	326,972,656円
分配準備積立金額	D	624,119,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	959,310,982円
当ファンドの期末残存口数	F	3,068,275,719口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,126円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,363,861円

当期(自平成21年12月9日 至 平成22年6月8日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として  
委託者報酬の中から支弁している額

4,507,999円

2 分配金の計算過程

		(自平成21年12月9日 至 平成22年1月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	9,838,702円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	321,604,913円
分配準備積立金額	D	614,432,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	945,876,187円
当ファンドの期末残存口数	F	3,016,479,062口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,135円
1万口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,842,845円

		(自平成22年1月9日 至 平成22年2月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	7,288,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	317,989,221円
分配準備積立金額	D	608,865,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	934,142,782円
当ファンドの期末残存口数	F	2,980,167,575口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,134円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,152,402円

		(自平成22年2月9日 至 平成22年3月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	8,735,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	306,252,352円
分配準備積立金額	D	586,061,438円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	901,048,820円
当ファンドの期末残存口数	F	2,867,694,628口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,142円
1万口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,022,158円

		(自平成22年3月9日 至 平成22年4月8日)
費用控除後の配当等収益額	A	8,884,653円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	294,466,959円
分配準備積立金額	D	566,208,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	869,559,783円
当ファンドの期末残存口数	F	2,756,633,260口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,154円
1万口当たり分配金額	H	23円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,340,256円

		(自平成22年4月9日 至 平成22年5月10日)
費用控除後の配当等収益額	A	6,604,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	292,334,686円
分配準備積立金額	D	564,339,043円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	863,277,930円
当ファンドの期末残存口数	F	2,735,531,510口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,155円
1万口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,565,275円

		( 自 平成22年5月11日 至 平成22年6月8日 )
費用控除後の配当等収益額	A	5,565,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	286,279,451円
分配準備積立金額	D	548,974,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,819,658円
当ファンドの期末残存口数	F	2,666,391,367口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,153円
1万口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,799,504円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 ( 自 平成21年12月 9日 至 平成22年 6月 8日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 [ 平成22年6月8日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 平成21年12月8日現在 ]		当期 [ 平成22年6月8日現在 ]
	貸借対照表計上額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,823,071,957	22,659,181	13,489,428
社債券	1,235,881,620	6,340,468	3,998,916
合計	3,058,953,577	28,999,649	9,490,512

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 1 取引の状況に関する事項

区分	前期 (自平成21年6月9日 至平成21年12月8日)	
	契約額等(円)	時価(円)
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドは、外貨の決済のために、その受渡までの期間がごく短い為替予約取引を利用しておりません。	
2 取引に係るリスクの内容	外貨の決済のために行う為替予約取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前期 [ 平成21年12月8日現在 ]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	65,464,650	64,880,900	583,750
	合計	65,464,650	64,880,900	583,750

## (注) 時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。  
(ロ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

当期 [ 平成22年6月8日現在 ]

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	当期 [ 平成22年6月8日現在 ]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	7,590,660	7,656,600	65,940
	合計	7,590,660	7,656,600	65,940

## (注) 時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。  
(ロ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ				
国債証券	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	500,000.00	498,550.00	
	3.75 ITALY GOVT 160801	500,000.00	506,250.00	
	3.75 NETH GOVT 140715	1,500,000.00	1,633,050.00	
	3.75 O.A.T 170425	500,000.00	540,450.00	
	3.75 O.A.T 210425	500,000.00	527,550.00	
	4 ITALY GOVT 170201	2,000,000.00	2,040,000.00	
	4.25 O.A.T 190425	1,800,000.00	1,994,040.00	
	4.75 ITALY GOVT 130201	750,000.00	792,750.00	
	5 O.A.T 161025	1,700,000.00	1,965,880.00	
	5.5 HELLENIC GOVT 140820	700,000.00	619,710.00	
	5.5 NETH GOVT 280115	500,000.00	642,900.00	
	6 ITALY GOVT 310501	2,000,000.00	2,206,000.00	
	国債証券 小計		12,950,000.00	13,967,130.00 (1,527,864,350)
社債券	4 CAISSE REFINAN 180425	750,000.00	796,425.00	
	4.125 ENI SPA 190916	500,000.00	518,750.00	
	4.5 CIE FINANCEME 130109	500,000.00	535,875.00	
	4.625 CIF EUROMOR 121011	500,000.00	536,150.00	
	4.625BANQUES POPU 110502	500,000.00	515,800.00	
	4.75 CM-CIC COVER 120717	500,000.00	533,825.00	
	4.75 VOLKSWAGEN F 110719	500,000.00	516,275.00	
	7.25 FRANCE TELECOM 130128	800,000.00	909,800.00	
	FRN DEUTSCHE BK 140116	1,000,000.00	960,000.00	
	STEP CDC IXIS 180724	1,000,000.00	1,009,828.00	
社債券 小計		6,550,000.00	6,832,728.00 (747,432,115)	
ユーロ 小計		19,500,000.00	20,799,858.00 (2,275,296,465)	
合計			2,275,296,465 (2,275,296,465)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	12銘柄	67.15%
	社債券	10銘柄	32.85%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,287,696,850
負債総額	4,236,282
純資産総額( - )	2,283,460,568
発行済口数	2,619,868,836 口
1口当たり純資産価額( / )	0.8716 ( 1万口当たり 8,716 )

## 第5【設定及び解約の実績】

## &lt;更新後&gt;

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	6,341,664,408	470,852,000	5,870,812,408
第2計算期間	1,003,871,376	707,611,010	6,167,072,774
第3計算期間	727,808,858	444,731,605	6,450,150,027
第4計算期間	460,600,604	410,513,276	6,500,237,355
第5計算期間	435,876,059	1,647,047,138	5,289,066,276
第6計算期間	288,345,659	687,414,682	4,889,997,253
第7計算期間	394,737,188	256,295,316	5,028,439,125
第8計算期間	259,984,303	82,756,156	5,205,667,272
第9計算期間	242,171,292	83,626,567	5,364,211,997
第10計算期間	151,920,571	24,204,965	5,491,927,603
第11計算期間	133,953,657	80,048,559	5,545,832,701
第12計算期間	152,039,069	114,332,791	5,583,538,979
第13計算期間	208,318,221	231,780,288	5,560,076,912
第14計算期間	211,626,738	201,888,524	5,569,815,126
第15計算期間	244,803,518	120,191,083	5,694,427,561
第16計算期間	159,522,908	29,525,625	5,824,424,844
第17計算期間	140,121,945	85,692,495	5,878,854,294
第18計算期間	109,531,644	63,118,236	5,925,267,702
第19計算期間	80,032,470	90,669,162	5,914,631,010
第20計算期間	102,368,937	81,578,117	5,935,421,830
第21計算期間	58,599,258	133,834,629	5,860,186,459
第22計算期間	86,995,237	181,166,457	5,766,015,239
第23計算期間	35,834,738	177,720,169	5,624,129,808
第24計算期間	51,657,609	311,664,672	5,364,122,745
第25計算期間	44,933,569	44,698,717	5,364,357,597
第26計算期間	59,146,889	42,444,023	5,381,060,463
第27計算期間	95,072,845	127,372,034	5,348,761,274
第28計算期間	48,111,322	73,387,968	5,323,484,628
第29計算期間	131,364,876	95,514,034	5,359,335,470
第30計算期間	123,291,469	59,352,945	5,423,273,994
第31計算期間	48,012,527	65,387,130	5,405,899,391
第32計算期間	30,196,587	76,276,668	5,359,819,310
第33計算期間	28,158,645	49,347,444	5,338,630,511
第34計算期間	11,583,349	76,183,679	5,274,030,181
第35計算期間	13,188,223	62,242,462	5,224,975,942
第36計算期間	32,580,223	91,690,112	5,165,866,053
第37計算期間	10,177,663	70,543,621	5,105,500,095
第38計算期間	15,955,057	104,128,972	5,017,326,180
第39計算期間	5,961,183	106,125,623	4,917,161,740
第40計算期間	8,436,796	31,972,058	4,893,626,478
第41計算期間	11,847,024	28,101,403	4,877,372,099
第42計算期間	8,572,619	104,824,721	4,781,119,997
第43計算期間	10,219,354	54,231,756	4,737,107,595
第44計算期間	3,047,666	129,368,810	4,610,786,451

第45計算期間	5,229,180	134,733,940	4,481,281,691
第46計算期間	11,078,089	51,943,722	4,440,416,058
第47計算期間	3,997,166	76,054,852	4,368,358,372
第48計算期間	4,620,210	62,052,230	4,310,926,352
第49計算期間	9,222,731	127,959,353	4,192,189,730
第50計算期間	8,092,816	125,709,659	4,074,572,887
第51計算期間	6,361,699	42,433,200	4,038,501,386
第52計算期間	16,677,795	44,278,793	4,010,900,388
第53計算期間	5,487,600	44,614,818	3,971,773,170
第54計算期間	27,583,799	20,056,753	3,979,300,216
第55計算期間	30,882,088	29,666,996	3,980,515,308
第56計算期間	19,055,734	21,094,009	3,978,477,033
第57計算期間	10,474,303	17,465,806	3,971,485,530
第58計算期間	13,426,683	15,053,719	3,969,858,494
第59計算期間	26,827,628	23,571,957	3,973,114,165
第60計算期間	5,312,887	13,497,558	3,964,929,494
第61計算期間	16,501,350	12,257,020	3,969,173,824
第62計算期間	5,981,909	91,786,473	3,883,369,260
第63計算期間	16,459,621	43,990,040	3,855,838,841
第64計算期間	2,268,245	18,181,438	3,839,925,648
第65計算期間	13,582,081	24,605,243	3,828,902,486
第66計算期間	15,790,761	19,979,726	3,824,713,521
第67計算期間	13,240,042	55,812,939	3,782,140,624
第68計算期間	2,419,694	37,934,316	3,746,626,002
第69計算期間	10,903,558	103,462,858	3,654,066,702
第70計算期間	6,521,888	130,750,301	3,529,838,289
第71計算期間	10,261,737	23,505,457	3,516,594,569
第72計算期間	7,343,372	31,061,945	3,492,875,996
第73計算期間	2,559,070	35,472,616	3,459,962,450
第74計算期間	1,731,450	50,010,252	3,411,683,648
第75計算期間	782,853	18,329,873	3,394,136,628
第76計算期間	2,897,049	28,360,069	3,368,673,608
第77計算期間	213,230	35,578,207	3,333,308,631
第78計算期間	1,006,317	11,877,091	3,322,437,857
第79計算期間	836,105	36,426,426	3,286,847,536
第80計算期間	175,275	25,119,906	3,261,902,905
第81計算期間	344,612	46,530,950	3,215,716,567
第82計算期間	142,797	70,942,218	3,144,917,146
第83計算期間	567,252	77,208,679	3,068,275,719
第84計算期間	742,748	52,539,405	3,016,479,062
第85計算期間	1,242,645	37,554,132	2,980,167,575
第86計算期間	1,327,171	113,800,118	2,867,694,628
第87計算期間	376,823	111,438,191	2,756,633,260
第88計算期間	587,707	21,689,457	2,735,531,510
第89計算期間	6,594,337	75,734,480	2,666,391,367

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。



## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

<訂正前>

平成22年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

<訂正後>

平成22年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	330	5,635,240
追加型公社債投資信託	18	408,241
単位型株式投資信託	9	80,632
単位型公社債投資信託	7	114,021
合計	364	6,238,134

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
<b>流動資産合計</b>		<b>25,037,680</b>		<b>28,161,721</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,742,265</b>		<b>1,697,691</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
<b>無形固定資産合計</b>		<b>832,978</b>		<b>876,178</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>15,682,348</b>		<b>18,750,756</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,257,593</b>		<b>21,324,626</b>
<b>資産合計</b>		<b>43,295,274</b>		<b>49,486,347</b>

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
<b>流動負債合計</b>	<b>6,765,032</b>	<b>7,190,892</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
<b>固定負債合計</b>	<b>67,962</b>	<b>134,404</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,832,995</b>	<b>7,325,296</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
<b>資本剰余金合計</b>	<b>222,096</b>	<b>222,096</b>
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,861,082</b>	<b>38,723,843</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>37,083,309</b>	<b>40,946,071</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>621,031</b>	<b>1,214,979</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,462,278</b>	<b>42,161,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,295,274</b>	<b>49,486,347</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸雑費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050



## 重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

## （損益計算書関係）

項目	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## (6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

## （デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

## （退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	—
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	
		同左

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	(%) 40.7	法定実効税率 (%) 40.7
(調整)		(調整)
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容 2.1
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2



（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円					

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成21年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成22年3月末現在)

(略)

#### (3) 再委託先

< 訂正前 >

名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

資本金の額：900百万円(平成21年12月末現在)

(略)

< 訂正後 >

名称：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

資本金の額：450百万円(平成22年7月1日現在)

(略)

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年1月末現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年6月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月21日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJユーロ債券インカムオープンの平成21年12月9日から平成22年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJユーロ債券インカムオープンの平成22年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月13日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJユーロ債券インカムオープンの平成21年6月9日から平成21年12月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJユーロ債券インカムオープンの平成21年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。